

令和元年度「第二次三重県行財政改革取組」の進捗状況について

「第二次三重県行財政改革取組」は、「協創・現場重視の推進」「機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営」「残された課題への的確な対応」を3つの柱として、取り組んでいるところです。

本取組の進捗状況については半期ごとに取りまとめ、県議会に報告するとともに、ホームページなどを通じて県民の皆さんへ公表することとしており、今年度の具体的取組の年度実績を、資料2-3別表のとおり取りまとめました。

なお、1月末時点で取りまとめているため、2月以降の実績は見込みとなっています。

1 主な具体的取組の状況

【協創・現場重視の推進】

○協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進（別表 番号3）

職員が、企業・NPO・市町などのさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高め、協創の推進につながるよう、各部局において現場インターンを実施しました。

（平成30年度：7部局で25か所へ派遣 ⇒令和元年度：7部局で24か所へ派遣）

【機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営】

○機動的な財政運営の確保（別表 番号5）

歳入歳出両面における取組を進めてきた結果、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げる数値目標については、概ね順調に改善が進んでおり、財政の健全化が図られてきています。

- ・ 経常収支適正度：目標（R元）100%以下 ⇒実績（R元）99.8%
- ・ 経常収支比率：目標（R元）95.8%以下 ⇒実績（H30）95.1%
- ・ 実質公債費比率：目標（R元）14.1%以下 ⇒実績（H30）14.2%

【残された課題への的確な対応】

○「三重県職員人づくり基本方針」の見直し（別表 番号6）

「時代の変化に的確に対応できる多様な人材」と「挑戦する風土・学習する組織」づくりに向けて、「三重県職員人づくり基本方針」の改定に取り組みました。

また、県民の皆さんからの信頼回復に向けて、県庁内の全所属に組織風土として定着していくよう、コンプライアンスミーティングの開催や職員研修の充実等により、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みました。また、「的確な業務の進め方の徹底」に向けて、公文書等管理条例の制定及び内部統制制度の体制整備、運用方針の策定に取り組みました。

○意欲の向上に向けた組織風土づくり（別表 番号7）

M I E職員ケアワードについて、メールマガジンにおける優良事例の紹介やデータベースの利便性の向上を図るための改良を実施するなど、優良事例の水平展開に向けた取組を進めました。その結果、応募取組数は微減となったものの、応募所属割合については大幅に伸び、過去最高の数値となりました。

- ・ 応募取組数 平成30年度：247件 ⇒ 令和元年度：244件
- ・ 応募所属割合 平成30年度：79.3% ⇒ 令和元年度：84.9%

2 まとめ

本年度は取組期間の最終年度であり、本年度末で達成見込みの次に掲げる3取組を含め、予定していた11のすべての具体的取組を達成する見込みです。

○具体的取組の達成状況

- ・ 令和元年度達成（見込み）
 - 5 機動的な財政運営の確保
 - 10 情報セキュリティの確保
 - 11 情報システムに関する業務継続計画（BCP）の見直し

今後は、社会経済情勢の変化やこれまでの取組の成果と課題をふまえ、策定を進めている次期の行財政改革取組に基づき、所要の取組を全力で推進していきます。